

QC

令和8年2月19日提出

令和8年度

浜松市下水道事業会計予算書

目 次

1 令和8年度浜松市下水道事業会計予算	3 頁
2 令和8年度浜松市下水道事業会計予算明細書	3 5 頁

令和8年度浜松市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度浜松市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 面 積	14,447 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	89,930,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	246,384 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	6,357,130 千円
特定環境保全	268,073 千円
公共下水道事業	
農業集落排水事業	8,470 千円
改 良 事 業	210,520 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	20,440,327 千円
第1項 営業収益	12,545,590 千円
第2項 営業外収益	7,894,735 千円
第3項 特別利益	2 千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	19,081,737 千円
第1項 営業費用	17,174,610 千円
第2項 営業外費用	1,895,994 千円
第3項 特別損失	11,133 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,985,886千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額383,769千円、過年度分損益勘定留保資金 2,738,217千円、当年度分損益勘定留保資金4,863,900千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	12,650,598 千円
第1項 企 業 債	8,149,200 千円
第2項 出 資 金	922,223 千円
第3項 国 庫 支 出 金	3,281,839 千円
第4項 受 益 者 負 担 金	159,930 千円
第5項 工 事 負 担 金	35,140 千円
第6項 固定資産売却代金	16 千円
第7項 運 営 権 対 価	101,250 千円
第8項 その他の資本的収入	1,000 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	20,636,484 千円
第1項 建 設 改 良 費	6,914,383 千円
第2項 コンセッション 整 備 事 業 費	2,678,257 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	11,043,844 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経 営 モ ニ タ リ ン グ 補 完 業 務 委 託 費	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	990 千円
下 水 道 处 理 施 設 機 械 及 び 電 気 設 備 修 繕 工 事 費	令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	46,270 千円
中 部 淨 化 セ ン タ 一 電 気 設 備 点 檢 業 務 委 託 費	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	7,755 千円
中ポンプ場沈砂池設備改築工事費	令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	954,140 千円

事 項	期 間	限 度 額
上島雨水ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事費	令和8年度から 令和9年度まで	594,484 千円
南ポンプ場地下燃料タンク設備改築工事費	令和8年度から 令和9年度まで	184,800 千円
和地中継ポンプ場外1施設流入ゲート設備改築工事費	令和8年度から 令和9年度まで	160,380 千円
北ポンプ場沈砂池設備改築工事費	令和8年度から 令和9年度まで	145,860 千円
西遠浄化センター汚泥処理棟外1棟耐震補強工事費	令和8年度から 令和9年度まで	137,500 千円
細江浄化センター耐震補強工事費	令和8年度から 令和9年度まで	102,300 千円
中部浄化センター電気設備更新工事費	令和8年度から 令和9年度まで	45,100 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業費	千円 5,488,300	借入先 政府 地方公共団体金融 機構 その他 借入の方法 証書借入 借入の時期 令和8年度 ただし、財政の都 合により起債金額の 全部又は一部を翌年 度に繰延べて起債す ることができる。	% 4.5 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政府 資金及び地方公 共団体金融機 構資金について、 利率の見直しを行 った後においては、 当該見直し後 の利率)	借入先の融資 条件によるもの とする。なお、 財政の都合によ り据置期間及び 償還年限を短縮 し、又は繰上償 還若しくは借換 することができる。
特 定 環 境 保 全 公共下水道事業費	254,100	同上	同上	同上
農 業 集 落 排 水 事 業 費	8,300	同上	同上	同上
資 本 費 平 準 化	2,398,500	同上	同上	同上
計	8,149,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、 7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 980,674千円

令和8年2月19日提出

静岡県浜松市長 中野祐介

予 算 に 関 す る 説 明 書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線 (=) で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和8年度浜松市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
	千円	
1 下水道事業収益	20,440,327	
1 営業収益	12,545,590	
1 下水道使用料	10,187,000	下水道使用料収入
2 他会計負担金	2,200,877	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 繰延運営権対価収益	125,000	繰延運営権対価の償却に係る収益
4 運営権者更新投資収益	32,713	運営権者更新投資の償却に係る収益
2 営業外収益	7,894,735	
1 受取利息及び配当金	12,966	預金利息
2 他会計負担金	2,389,732	汚水処理費に対する一般会計負担金
3 合併処理浄化槽設置業務負担金	49,062	合併処理浄化槽設置業務費に対する負担金
4 長期前受金戻入	5,418,210	補助金等長期前受金の戻入
5 県補助金	52	地震・津波対策等に対する補助金
6 雜収益	24,713	
3 特別利益	2	
1 固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
2 過年度損益修正益	1	過年度分に係る収益

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	千円 19,081,737	
1 営業費用	17,174,610	
1 管きよ費	809,052	下水道管きよの維持管理に要する経費
2 ポンプ場費	434,742	ポンプ場の管理運営に要する経費
3 淨化センター費	2,583,517	浄化センターの管理運営に要する経費
4 業務費	493,233	下水道使用料徴収及び排水設備業務に要する経費
5 総係費	360,818	事業活動全般に関連する管理運営経費
6 減価償却費	12,352,579	有形固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	140,669	固定資産の除却に要する経費
2 営業外費用	1,895,994	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,561,813	既往債利息及び企業債取扱諸費並びに一時借入金利息
2 利子補給金	110	水洗便所改造資金貸付金に対する利子補給金
3 合併処理浄化槽設置業務費	49,062	合併処理浄化槽設置業務に要する経費
4 消費税及び地方消費税	281,655	
5 雑支出	3,354	
3 特別損失	11,133	
1 過年度損益修正損	10,983	過年度分に係る経費
2 その他特別損失	150	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
	千円	
1 資本的収入	12,650,598	
1 企業債	8,149,200	
1 企業債	8,149,200	公共下水道事業費等に充当するための借入金
2 出資金	922,223	
1 他会計出資金	922,223	雨水用地取得費等に対する一般会計出資金
3 国庫支出金	3,281,839	
1 国庫補助金	3,281,839	公共下水道事業費等に対する国庫補助金
4 受益者負担金	159,930	
1 受益者負担金	159,930	公共下水道事業費等に係る受益者負担金
5 工事負担金	35,140	
1 工事負担金	35,140	管きよ整備事業費に係る工事負担金
6 固定資産売却代金	16	
1 固定資産売却代金	16	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
7 運営権対価	101,250	
1 運営権対価	101,250	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る運営権対価
8 その他資本的収入	1,000	
1 その他資本的収入	1,000	企業版ふるさと納税に係る寄附金

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	千円 20,636,484	
1 建設改良費	6,914,383	
1 公共整備事業費	3,411,961	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費
2 単独整備事業費	2,945,169	単独事業で施行する公共下水道事業費
3 特定環境保全公共整備事業費	18,808	国庫補助事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費
4 特定環境保全単独整備事業費	249,265	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費
5 農業集落排水処理施設単独整備事業費	8,470	単独事業で施行する農業集落排水事業費
6 受益者負担金徴収業務費	52,347	受益者負担金徴収業務に要する経費
7 改良費	210,520	下水管きよ改良工事等に要する経費
8 固定資産購入費	17,212	メータ一購入等に要する経費
9 リース債務支払額	631	リース資産に係る債務支払額
2 コンセッション整備事業費	2,678,257	
1 コンセッション整備事業費	2,678,257	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る整備事業費
3 企業債償還金	11,043,844	
1 企業債償還金	11,043,844	既往債に対する償還元金

令和8年度浜松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	974, 821
減価償却費	12, 352, 579
固定資産除却損	75, 641
退職給付引当金の増減額（△は減少）	66, 675
賞与引当金の増減額（△は減少）	284
下水道使用料貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 816
繰延運営権対価収益額	△ 125, 000
運営権者更新投資収益額	△ 32, 713
長期前受金戻入額	△ 5, 418, 210
受取利息及び配当金	△ 12, 966
支払利息	1, 561, 813
固定資産売却損益（△は売却益）	149
未収金の増減額（△は増加）	11, 084
未払金の増減額（△は減少）	63, 759
未払消費税等の増減額（△は減少）	261, 831
その他資産の増減額（△は増加）	△ 36, 874
その他負債の増減額（△は減少）	△ 312, 979
小計	9, 429, 078
利息及び配当金の受取額	12, 966
利息の支払額	△ 1, 561, 813
業務活動によるキャッシュ・フロー	7, 880, 231

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,728,846
有形固定資産の売却による収入	16
国庫補助金による収入	3,281,839
工事負担金による収入	31,945
受益者負担金による収入	159,430
その他資本的収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,254,616

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の返済による支出	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,149,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,043,844
一般会計からの出資による収入	922,223
運営権対価による収入	101,250
リース債務支払額	△ 631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,871,802

現金預金増加・減少額	753,813
現金預金期首残高	7,245,074
現金預金期末残高	7,998,887

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	人	人 (24) 102	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				486,833	340,621	827,454	153,220	980,674	
前年度		(24) 99		468,919	392,162	861,081	146,915	1,007,996	
比較		(0) 3		17,914	△ 51,541	△ 33,627	6,305	△ 27,322	
手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	本年度	千円 11,569	千円 19,071	千円 10,466	千円 6,409	千円	千円 1,160	千円 14,320	
	前年度	11,237	13,769	8,036	7,364		1,129	15,049	
	比較	332	5,302	2,430	△ 955		31	△ 729	
	区分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当			
	本年度	千円 5,960	千円 11	千円 114,111	千円 90,869	千円 66,675			
	前年度	5,960	11	107,198	85,529	136,880			
	比較	0	0	6,913	5,340	△ 70,205			

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人	人 (10) 102	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				458,683	328,598	787,281	146,457	933,738
前年度		(10) 99		441,014	383,340	824,354	141,485	965,839
比較		(0) 3		17,669	△ 54,742	△ 37,073	4,972	△ 32,101
手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 11,569	千円 19,071	千円 9,837	千円 6,409	千円	千円 878	千円 13,936
	前年度	11,237	13,769	7,702	7,364		1,069	14,905
	比較	332	5,302	2,135	△ 955		△ 191	△ 969
	区分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本年度	千円 5,960	千円 11	千円 106,671	千円 87,581	千円 66,675		
	前年度	5,960	11	101,381	83,062	136,880		
	比較	0	0	5,290	4,519	△ 70,205		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人	人 (14) 0	千円	千円	千円	千円	千円 6,763	千円 46,936
				28,150	12,023	40,173		
前年度		(14) 0		27,905	8,822	36,727	5,430	42,157
比較		(0) 0		245	3,201	3,446	1,333	4,779
手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円	千円	千円 629	千円	千円	千円 282	千円 384
	前年度			334			60	144
	比較			295			222	240
	区分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本年度	千円	千円	千円 7,440	千円 3,288	千円		
	前年度			5,817	2,467			
	比較			1,623	821			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	千円 17,914	1 給与改定に 伴う増減分	千円 9,012	給与改定の状況 実施時期 給与改定率 3.29% 令和7年4月1日 給料の特例措置 令和8年4月1日 △0.68% (改正前1.82% 改正後1.14%)
		2 昇給に 伴う増減分		平均昇給率 1.335%
		3 その他の増 減分		職員の変動等に係る増減分 2,981 千円 職員数の異動状況 (24) 本年度職員数 102人 (24) 前年度職員数 99人 (0) 増 減 3人
手当	△ 51,541	1 制度改正に 伴う増減分		地域手当支給率の改正 1.00% (R7:3% R8:4%) 各年度4月1日時点
		2 その他の増 減分		扶養手当 332 千円 地域手当 5,302 千円 通勤手当 2,430 千円 住居手当 △ 955 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 31 千円 時間外勤務手当 △ 729 千円 管理職手当 0 千円 宿日直手当 0 千円 期末手当 6,913 千円 勤勉手当 5,340 千円 退職手当 △ 70,205 千円

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	353,088 円	374,392 円
	平均給与月額	399,040 円	406,003 円
	平均年齢	44.21 歳	48.75 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	337,938 円	361,053 円
	平均給与月額	379,660 円	397,009 円
	平均年齢	43.85 歳	47.75 歳

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	209,056 円	経験年数に応じて 200,459 ↓ 250,523	209,056 円	経験年数に応じて 200,459 ↓ 250,523
大学卒	240,308			240,308

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	1	4 人	4.2 %	1	人	%
	2	12	12.6	2		
	3	(7) 42	(100.0) 44.2	3		
	4	23	24.2	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.3	5	1	100.0
	6	4	4.2	6		
	7	3	3.2	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(7) 95	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0
令和7年1月1日 現在	1	4 人	4.2 %	1	人	%
	2	15	16.0	2		
	3	(9) 39	(100.0) 41.5	3		
	4	23	24.5	4	(2)	(100.0)
	5	5	5.3	5	1	100.0
	6	5	5.3	6		
	7	2	2.1	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(9) 94	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	副主幹 副技監	課長補佐 主幹 技監	専門監	課長 担当課長 副参事	次長 参事	参与

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	102	101	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	90	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	63	62
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	17	17
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	4	4
	比率 (B) / (A) (%)	89.2	89.1	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	99	98	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	94	93	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	66	65
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	19	19
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	5	5
	比率 (B) / (A) (%)	94.9	94.9	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分		全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		21.9	22.1	
支給対象職員1人当たり額 (円)		2,272	2,272	
代表的な特殊勤務手当の名称		調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (1.225) 2.325	月分 (1.225) 2.325	月分 (2.45) 4.65	有	
前年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額 (見込)		当該年度以降の支払義務発生額 予定期		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
G I S マッピングシステム端末機器リース料	千円 6,061	令和6年度から 令和7年度まで	千円 2,603	令和8年度から 令和11年度まで	千円 2,389	千円	千円	千円 2,389
北ポンプ場外 5ポンプ場維持管理業務委託費	664,748	令和6年度から 令和7年度まで	327,360	令和8年度から 令和9年度まで	327,360			327,360
中部浄化センター及び西遠処理区中継ポンプ場維持管理業務委託費	2,053,728	令和6年度から 令和7年度まで	996,600	令和8年度から 令和9年度まで	996,600			996,600
浜名湖高度処理場及び中継ポンプ場維持管理業務委託費	799,304	令和6年度から 令和7年度まで	385,708	令和8年度から 令和9年度まで	385,708			385,708
下水道処理施設機械及び電気設備修繕工事費	46,270			令和8年度から 令和10年度まで	46,270			46,270
天竜公共下水道 4処理場維持管理業務委託費	649,898	令和3年度から 令和7年度まで	457,585	令和8年度から 令和9年度まで	183,341			183,341
農業集落排水処理施設運転管理等業務委託費	174,606	令和3年度から 令和7年度まで	122,664	令和8年度から 令和9年度まで	49,099			49,099
経営モニタリング補完業務委託費	990			令和8年度から 令和9年度まで	990			990
中部浄化センター電気設備点検業務委託費	7,755			令和8年度から 令和9年度まで	7,755			7,755
中ポンプ場沈砂池設備改築工事費	954,140			令和8年度から 令和10年度まで	954,140			954,140
上島雨水ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事費	594,484			令和8年度から 令和9年度まで	594,484			594,484
南ポンプ場地下燃料タンク設備改築工事費	184,800			令和8年度から 令和9年度まで	184,800			184,800
和地中継ポンプ場外 1施設流入ゲート設備改築工事費	160,380			令和8年度から 令和9年度まで	160,380			160,380
北ポンプ場沈砂池設備改築工事費	145,860			令和8年度から 令和9年度まで	145,860			145,860
西遠浄化センター放流きょ改築工事費	600,400			令和8年度から 令和9年度まで	600,400			600,400
中部浄化センター電気設備改築工事費	660,000	令和7年度	50,000	令和8年度から 令和9年度まで	602,300			602,300

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額 (見込)		当該年度以降の支払義務発生額 予定期		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
西遠浄化センター汚泥処理棟外1棟耐震補強工事費	千円 137,500		千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 137,500	千円	千円	千円 137,500
細江浄化センター耐震補強工事費	102,300			令和8年度から 令和9年度まで	102,300			102,300
中部浄化センター電気設備等改修工事費	289,300			令和8年度から 令和9年度まで	289,300			289,300
中部浄化センター電気設備更新工事費	45,100			令和8年度から 令和9年度まで	45,100			45,100
公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業に係る改築事業費負担金	27,553,491	平成30年度から 令和7年度まで	8,837,362	令和8年度から 令和20年度まで	18,716,129	9,834,165	6,156,200	2,725,764

令和8年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	658,052,595	
減価償却累計額	<u>△ 350,926,812</u>	<u>307,125,783</u>
有形固定資産合計		307,125,783
(2) 無形固定資産		538
(3) 投資その他の資産	968,176	
貸倒引当金	<u>△ 13,874</u>	<u>954,302</u>
固定資産合計		308,080,623
2 流動資産		
(1) 現金預金		7,998,887
(2) 未収金	1,735,371	
貸倒引当金	<u>△ 5,066</u>	1,730,305
(3) 立替金		12
(4) その他流動資産		<u>1,100</u>
流動資産合計		<u>9,730,304</u>
資産合計		<u>317,810,927</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>104,907,195</u>
企業債合計		104,907,195
(2) リース債務		1,893
(3) 長期未払金		101,764
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金		<u>889,518</u>
引当金合計		889,518
固定負債合計		105,900,370

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>10,369,956</u>
企業債合計		10,369,956

(2) リース債務	631
(3) 未 払 金	4,280,642
(4) 未 払 費 用	63,687
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>79,043</u>
引 当 金 合 計	79,043
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>29,962</u>
流 動 負 債 合 計	14,823,921
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	283,320,205
収 益 化 累 計 額	<u>△ 160,818,712</u> 122,501,493
(2) 繰 延 運 営 権 対 價	2,500,000
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,125,000</u> 1,375,000
(3) 運 営 権 者 更新 投 資	745,579
収 益 化 累 計 額	<u>△ 106,033</u> <u>639,546</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>124,516,039</u>
負 債 合 計	245,240,330
	資 本 の 部
6 資 本 金	66,918,943
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	1,201,967
ロ 国 庫 補 助 金	543,532
ハ 県 支 出 金	<u>8,919</u>
資 本 剰 余 金 合 計	1,754,418
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 处 分	
イ 利 益 剰 余 金	<u>3,897,236</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>3,897,236</u>
剩 余 金 合 計	<u>5,651,654</u>
資 本 合 計	<u>72,570,597</u>
負 債 資 本 合 計	<u>317,810,927</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	20年
メーター	8年
車両運搬具	5～15年
工具器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法による。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 231,511千円を支出するため、
賞与引当金 77,948千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に
係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る会計処理

(1) 概要

事業名 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業

事業期間 平成30年4月1日～令和20年3月31日（20年間）

(2) 公共施設等運営権実施契約書に定められた運営権対価の総額、受取方法及び受取期間

（税込表記）

総額 2,700,000千円

受取方法 前払金として運営権対価を4で除した額（675,000千円）

分割金として運営権対価から前払金を減じた額（毎年度 101,250千円）

受取期間 前払金は平成30年3月30日までに受取

分割金は各事業年度の初日の直前の営業日までに受取

(3) 運営権対価の収益化の方法（税抜表記）

運営権対価受取総額（2,500,000千円）を総事業期間（20年間）で除した額

（125,000千円）を事業開始後毎年度均等に収益化。

2 セグメント情報に準じる内容

(1) 概要

浜松市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

なお、各事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	中部処理区ほか9処理区に係る汚水処理 中部処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	都田地区ほか3処理区に係る汚水処理

(2) 事業ごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	11,591,121	28,378	11,619,499
営業費用	16,621,712	176,198	16,797,910
営業損益	△ 5,030,591	△ 147,820	△ 5,178,411
経常損益	1,072,851	△ 86,899	985,952
資産	315,860,649	1,950,278	317,810,927
負債	243,543,800	1,696,530	245,240,330
その他項目	24,705,970	116,755	24,822,725
他会計負担金	4,575,555	15,054	4,590,609
減価償却費	12,258,578	94,001	12,352,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加	7,871,837	7,700	7,879,537

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 631 千円

長期リース債務 1,893 千円

令和7年度浜松市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	9,270,910
(2) 他会計負担金	2,198,666
(3) 繰延運営権対価収益	125,000
(4) 運営権者更新投資収益	<u>32,713</u> 11,627,289

2 営業費用

(1) 管きよ費	753,869
(2) ポンプ場費	374,026
(3) 淨化センター費	1,897,349
(4) 業務費	392,473
(5) 総係費	441,701
(6) 減価償却費	12,294,926
(7) 資産減耗費	<u>882,559</u> 17,036,903
営業損失	5,409,614

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	14,548
(2) 他会計負担金	2,468,778
(3) 合併処理浄化槽設置業務負担金	46,091
(4) 長期前受金戻入	5,678,598
(5) 国庫補助金	62,150
(6) 雜収益	<u>22,328</u> 8,292,493

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,520,107
(2) 利子補給金	76
(3) 合併処理浄化槽設置業務費	46,040
(4) 雜支出	<u>196,987</u> 1,763,210 6,529,283
経常利益	1,119,669

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 產 売 却 益	1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>12,887</u>

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,040
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>31,338</u>
当 年 度 純 利 益	<u>41,378</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,091,183
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金	1,232
変 動 額	<u>1,830,000</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>2,922,415</u>

令和7年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	650,173,058	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 339,849,615</u>	<u>310,323,443</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		310,323,443
(2) 無 形 固 定 資 産		538
(3) 投資その他の資産	1,069,426	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,874</u>	<u>1,055,552</u>
固 定 資 産 合 計		311,379,533
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		7,245,074
(2) 未 収 金	1,746,455	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,882</u>	1,740,573
(3) 立 替 金		12
(4) その他の流動資産		<u>1,100</u>
流 動 資 産 合 計		<u>8,986,759</u>
資 産 合 計		<u><u>320,366,292</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>107,127,951</u>
企 業 債 合 計		107,127,951
(2) 長 期 未 払 金		101,764
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金		<u>822,843</u>
引 当 金 合 計		<u>822,843</u>
固 定 負 債 合 計		108,052,558

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>11,043,844</u>
企 業 債 合 計		11,043,844

(2) 未 払 金	3, 959, 692
(3) 未 払 費 用	59, 047
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>78, 759</u>
引 当 金 合 計	78, 759
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>29, 962</u>
流 動 負 債 合 計	15, 171, 304
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	280, 838, 385
収 益 化 累 計 額	<u>△ 156, 271, 236</u> 124, 567, 149
(2) 繰 延 運 営 権 対 価	2, 500, 000
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1, 000, 000</u> 1, 500, 000
(3) 運 営 権 者 更新 投 資	475, 048
収 益 化 累 計 額	<u>△ 73, 320</u> 401, 728
繰 延 収 益 合 計	<u>126, 468, 877</u>
負 債 合 計	249, 692, 739
	資 本 の 部
6 資 本 金	65, 996, 720
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 201, 967
ロ 国 庫 補 助 金	543, 532
ハ 県 支 出 金	<u>8, 919</u>
資 本 剰 余 金 合 計	1, 754, 418
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>2, 922, 415</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>2, 922, 415</u>
剩 余 金 合 計	<u>4, 676, 833</u>
資 本 合 計	<u>70, 673, 553</u>
負 債 資 本 合 計	<u>320, 366, 292</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	20年
メーター	8年
車両運搬具	5～15年
工具器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法による。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 54,381千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 217,182千円を支出するため、
賞与引当金 69,992千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に
係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る会計処理

(1) 概要

事業名 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業

事業期間 平成30年4月1日～令和20年3月31日（20年間）

(2) 公共施設等運営権実施契約書に定められた運営権対価の総額、受取方法及び受取期間

(税込表記)

総額 2,700,000千円

受取方法 前払金として運営権対価を4で除した額（675,000千円）

分割金として運営権対価から前払金を減じた額（毎年度 101,250千円）

受取期間 前払金は平成30年3月30日までに受取

分割金は各事業年度の初日の直前の営業日までに受取

(3) 運営権対価の収益化の方法（税抜表記）

運営権対価受取総額（2,500,000千円）を総事業期間（20年間）で除した額

（125,000千円）を事業開始後毎年度均等に収益化。

2 セグメント情報に準じる内容

(1) 概要

浜松市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

なお、各事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	中部処理区ほか9処理区に係る汚水処理 中部処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	都田地区ほか3処理区に係る汚水処理

(2) 事業ごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	11,596,966	30,323	11,627,289
営業費用	16,842,672	194,231	17,036,903
営業損益	△ 5,245,706	△ 163,908	△ 5,409,614
経常損益	1,224,325	△ 104,656	1,119,669
資産	318,329,713	2,036,579	320,366,292
負債	248,089,594	1,603,145	249,692,739
その他項目	23,400,736	117,279	23,518,015
他会計負担金	4,652,233	15,211	4,667,444
減価償却費	12,201,205	93,721	12,294,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加	6,547,298	8,347	6,555,645

令 和 8 年 度

浜松市下水道事業会計予算明細書

令和8年度浜松市
収益的収入
収

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増 減
1 下水道事業収益	千円 20,440,327	千円 21,111,990	千円 △ 671,663
1 営業収益	12,545,590	12,687,765	△ 142,175
1 下水道使用料	10,187,000	10,258,000	△ 71,000
2 他会計負担金	2,200,877	2,288,557	△ 87,680
3 繰延運営権対価収益	125,000	125,000	0
4 運営権者更新投資収益	32,713	16,208	16,505
2 営業外収益	7,894,735	8,411,578	△ 516,843
1 受取利息及び配当金	12,966	1,578	11,388
2 他会計負担金	2,389,732	2,533,468	△ 143,736
3 合併処理浄化槽設置業務負担金	49,062	46,091	2,971
4 長期前受金戻入	5,418,210	5,730,883	△ 312,673
5 県補助金	52	-	52
6 雜収益	24,713	24,527	186
○ 国庫補助金	-	75,031	△ 75,031
3 特別利益	2	12,647	△ 12,645
1 固定資産売却益	1	1	0

下水道事業会計予算 及び支出

入

各 目 明 細		
節	金額	附 記
	千円	
下水道使用料	10,160,000	下水道使用料収入
農業集落排水処理施設使用料	27,000	農業集落排水処理施設使用料収入
一般会計負担金	2,200,877	雨水処理費等に対する一般会計からの負担金
繰延運営権対価	125,000	繰延運営権対価の償却に係る収益
運営権者更新投資	32,713	運営権者更新投資の償却に係る収益
預金利息	12,966	預金利息
一般会計負担金	2,389,732	汚水処理費に対する一般会計からの負担金
合併処理浄化槽設置業務負担金	49,062	合併処理浄化槽設置業務費に対する負担金
受贈財産評価額	557,154	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入
国庫補助金	4,285,118	国庫補助金に係る長期前受金の戻入
県支出金	17,908	県支出金に係る長期前受金の戻入
工事負担金	350,622	工事負担金に係る長期前受金の戻入
受益者負担金	202,671	受益者負担金に係る長期前受金の戻入
他会計補助金	4,736	他会計補助金に係る長期前受金の戻入
寄附金	1	寄附金に係る長期前受金の戻入
県補助金	52	地震・津波対策等に対する県補助金
雑収益	24,713	
国庫補助金	－	
固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 増 較 減
2 過年度損益修正益	千円 1	千円 1	千円 0
○ その他特別利益	-	12,645	△ 12,645
計	20,440,327	21,111,990	△ 671,663

各 目 明 細			
節	金 額	附	記
過年度損益修正 益	千円 1	過年度分に係る収益	

支

款項目	本年度額	前年度額	比較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,081,737	19,370,431	△ 288,694
1 営業費用	17,174,610	17,483,775	△ 309,165
1 管きよ費	809,052	824,149	△ 15,097
2 ポンプ場費	434,742	413,430	21,312

出

各 目		明 細
節	金 額	附 記
	千円	
給料	23,994	下水道管きょの維持管理に要する経費
手当等	10,616	1 人件費 45,622 千円
法定福利費	6,912	(1) 職員 6人 45,622 千円
賞与引当金繰入額	4,100	2 管きょ維持管理費 763,430 千円
備消品費	573	(1) 委託料 450,150 千円
燃料費	351	ア 管きょ調査業務委託費
通信運搬費	16,463	イ 管きょ清掃業務ほか委託費
委託料	450,150	(2) 修繕費 225,062 千円
賃借料	1,817	(3) 材料費 2,023 千円
使用料	6,796	(4) 動力費 59,746 千円
修繕費	225,062	(5) 一般諸経費 26,449 千円
材料費	2,023	
動力費	59,746	
負担金	394	
保険料	41	
雑支出	14	
備消品費	200	ポンプ場の管理運営に要する経費
燃料費	71	1 施設管理運営費 434,742 千円
光熱水費	175	(1) 委託料 248,612 千円
通信運搬費	67	(2) 修繕費 84,545 千円
委託料	248,612	(3) 動力費 101,049 千円

款項目	本年度額	前年度額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
3 淨化センター費	2,583,517	2,111,192	472,325

各 目		明 細
節	金額	附記
修繕費	84,545	(4) 一般諸経費 536 千円
動力費	101,049	
保険料	18	
雑支出	5	
給料	79,257	浄化センターの管理運営に要する経費
手当等	34,529	1 人件費 149,113 千円
法定福利費	22,365	(1) 会計年度任用職員 1 人 3,256 千円
賞与引当金繰入額	12,962	(2) 職員 15 人 130,701 千円
旅費	572	(3) 再任用短時間勤務職員 4 人 15,156 千円
備消品費	4,250	2 施設管理運営費 2,319,095 千円
燃料費	472	(1) 委託料 1,192,448 千円
光熱水費	22,602	ア 処理場維持管理業務委託費
通信運搬費	498	イ 産業廃棄物処理業務委託費
委託料	1,192,448	ウ 処理場設備保守業務ほか委託費
手数料	72,185	(2) 手数料 72,185 千円
賃借料	570	(3) 修繕費 661,349 千円
使用料	113	(4) 動力費 350,917 千円
修繕費	661,349	(5) 薬品費 12,986 千円
動力費	350,917	(6) 一般諸経費 29,210 千円
薬品費	12,986	3 市マイクログリッド事業ほか負担金 115,309 千円
負担金	115,309	
保険料	50	
雑支出	83	

款項目	本年度額 千円	前年度額 千円	比 較 増 減 千円
4 業務費	493,233	407,611	85,622
5 総係費	360,818	460,604	△ 99,786

各 目 明 細		
節	金額	附 記
給料	64,260	下水道使用料徴収及び排水設備業務に要する経費
手当等	28,605	1 下水道使用料徴収業務費 355,309 千円
法定福利費	18,539	(1) 下水道使用料徴収業務負担金 351,444 千円
賞与引当金繰入額	9,627	(2) 貸倒引当金繰入額 3,865 千円
旅費	64	2 排水設備業務費 137,924 千円
備消品費	333	(1) 人件費 121,031 千円
燃料費	144	ア 会計年度任用職員 2人 12,244 千円
印刷製本費	77	イ 職員 12人 105,131 千円
通信運搬費	254	ウ 再任用短時間勤務職員 1人 3,656 千円
委託料	11,231	(2) 委託料 11,231 千円
手数料	46	(3) 薬品費 70 千円
賃借料	80	(4) 一般諸経費 5,592 千円
修繕費	230	
薬品費	70	
負担金	352,345	
報償費	3,440	
保険料	18	
貸倒引当金繰入額	3,865	
雑支出	5	
給料	73,697	事業活動全般に関連する管理運営経費
手当等	36,442	1 人件費 211,670 千円
法定福利費	23,169	(1) 会計年度任用職員 4人 13,084 千円
賞与引当金繰入額	11,687	(2) 職員 16人 131,911 千円

款項目	本年度額 予定額	前年度額 予定額	比増 較減
	千円	千円	千円
6 減価償却費	12,352,579	12,454,760	△ 102,181
7 資産減耗費	140,669	812,029	△ 671,360
2 営業外費用	1,895,994	1,845,187	50,807
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,561,813	1,555,243	6,570

各 目 明 細			
節	金 額	附 記	
	千円		
退職給付費	66,675	(3) 退職給付費	66,675 千円
旅費	1,114	ア 退職給付引当金	66,675 千円
被服費	1,012	2 職員被服費	1,012 千円
備消品費	921	3 厚生福利費	2,608 千円
燃料費	72	4 各種負担金	129,222 千円
印刷製本費	1,474	5 一般諸経費	16,306 千円
通信運搬費	516		
委託料	680		
手数料	827		
賃借料	935		
使用料	2,343		
修繕費	290		
厚生福利費	2,608		
負担金	129,222		
報償費	1,000		
保険料	5,127		
賠償金	1,000		
雑支出	7		
有形固定資産減価償却費	12,352,579	有形固定資産の減価償却費	
固定資産除却費	140,669	固定資産の除却に要する経費	
企業債利息	1,556,849	既往債に対する償還利息及び企業債取扱諸費並びに年度内の資金繰りにあてるための一時借入金利息	
企業債手数料及び取扱諸費	1		

款項目	本年度額	前年度額	比増較減
	千円	千円	千円
2 利子補給金	110	76	34
3 合併処理浄化槽設置業務費	49,062	46,091	2,971
4 消費税及び地方消費税	281,655	239,373	42,282
5 雜支出	3,354	4,404	△ 1,050
3 特別損失	11,133	41,469	△ 30,336
1 過年度損益修正損	10,983	10,040	943
2 その他特別損失	150	31,429	△ 31,279
計	19,081,737	19,370,431	△ 288,694

各 目 明 細		
節	金額	附 記
一時借入金利息	千円 4,963	
補給金	110	水洗便所改造資金貸付金に対する利子補給金
給料	27,844	合併処理浄化槽設置業務に要する経費
手当等	10,376	1 人件費 48,552 千円 (1) 会計年度任用職員 5人 9,974 千円 (2) 職員 3人 26,983 千円 (3) 再任用短時間勤務職員 3人 11,595 千円
法定福利費	7,139	
賞与引当金繰入額	3,193	
負担金	510	2 一般諸経費 510 千円
消費税及び地方消費税	281,655	
還付加算金	151	
その他雑支出	3,203	
過年度損益修正損	10,983	過年度分に係る経費
固定資産売却損	150	

資本的収入
収

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増 減
1 資本的収入	千円 12,650,598	千円 11,380,583	千円 1,270,015
1 企業債	8,149,200	6,871,900	1,277,300
1 企業債	8,149,200	6,871,900	1,277,300
2 出資金	922,223	926,220	△ 3,997
1 他会計出資金	922,223	926,220	△ 3,997
3 国庫支出金	3,281,839	3,311,853	△ 30,014
1 国庫補助金	3,281,839	3,311,853	△ 30,014
4 受益者負担金	159,930	149,135	10,795
1 受益者負担金	159,930	149,135	10,795
5 工事負担金	35,140	19,192	15,948
1 工事負担金	35,140	19,192	15,948
6 固定資産売却代金	16	33	△ 17
1 固定資産売却代金	16	33	△ 17
7 運営権対価	101,250	101,250	0
1 運営権対価	101,250	101,250	0
8 その他資本的収入	1,000	1,000	0

及び支出

入

各 目 明 細		
節	金額	附 記
	千円	
下水道事業債	5,488,300	公共下水道事業費に充当するための借入金
特定環境保全下水道事業債	254,100	特定環境保全公共下水道事業費に充当するための借入金
農業集落排水事業債	8,300	農業集落排水事業費に充当するための借入金
資本費平準化債	2,398,500	減価償却費を超える企業債元金償還金に充当するための借入金
一般会計出資金	922,223	雨水用地取得費等に対する一般会計出資金
公共下水道事業費補助金	3,267,767	補助対象事業費 6,152,625千円に対するもの
特定環境保全公共下水道事業費補助金	14,072	補助対象事業費 28,144千円に対するもの
受益者負担金	159,830	公共下水道事業費等に係る受益者負担金
農業集落排水事業分担金	100	農業集落排水事業に係る分担金
工事負担金	35,140	管きよ整備事業費に係る工事負担金
固定資産売却代金	16	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
運営権対価	101,250	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る運営権対価

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 増 較 減
1 その他資本的収入	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	12,650,598	11,380,583	1,270,015

各 目 明 細			
節	金額	附	記
寄附金	千円 1,000	企業版ふるさと納税に係る寄附金	

支

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増 減
1 資本的支出	千円 20,636,484	千円 20,610,329	千円 26,155
1 建設改良費	6,914,383	6,882,227	32,156
1 公共整備事業費	3,411,961	3,772,716	△ 360,755
2 単独整備事業費	2,945,169	2,247,277	697,892

出

各 目 明 細			
節	金額	附	記
	千円		
給料	112,878	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費	
手当等	70,182	1 管きょ整備事業費	2,188,415 千円
法定福利費	36,114	(1) 人件費	100,708 千円
委託料	70,079	ア 会計年度任用職員 1人	3,301 千円
工事請負費	3,084,816	イ 職員 13人	97,407 千円
補償金	37,892	(2) 委託料	43,679 千円
		(3) 工事請負費	2,006,136 千円
		ア 下水道管きょ改築工事費	
		イ ポンプ場施設改築工事費	
		(4) 上水道管移設ほか補償金	37,892 千円
		2 終末処理場施設整備事業費	1,223,546 千円
		(1) 人件費	118,466 千円
		ア 職員 14人	114,434 千円
		イ 再任用短時間勤務職員 1人	4,032 千円
		(2) 委託料	26,400 千円
		(3) 工事請負費	1,078,680 千円
		ア 中部浄化センターほか施設改築工事費	
給料	81,707	単独事業で施行する公共下水道事業費	
手当等	46,538	1 起債対象事業費	2,904,839 千円
法定福利費	26,179	(1) 人件費	146,710 千円
旅費	2,822	ア 職員 17人	142,678 千円

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 増 較 減
	千円	千円	千円
3 特定環境保全公共整備事業費	18,808	-	18,808
4 特定環境保全単独整備事業費	249,265	465,591	△ 216,326

各 目 明 細			
節	金額	附 記	
備消品費	3,181	イ 再任用短時間勤務職員 1人 4,032 千円	
燃料費	1,248	(2) 委託料 282,205 千円	
印刷製本費	5	(3) 工事請負費 2,219,394 千円	
通信運搬費	89	ア 下水道管きょ改築工事費	
委託料	288,538	イ 取付管設置工事費	
手数料	29	ウ 中部浄化センターほか施設改築工事費	
賃借料	984	(4) 工事負担金 210,000 千円	
使用料	445	(5) 上水道管移設ほか補償金 46,530 千円	
修繕費	817	2 起債対象外事業費 40,330 千円	
工事請負費	2,223,354	(1) 人件費 7,714 千円	
補償金	46,530	ア 職員 1人 7,714 千円	
負担金	222,584	(2) 委託料 6,333 千円	
保険料	75	(3) 工事請負費 3,960 千円	
雑支出	44	ア 下水道管きょ布設工事費	
		(4) 一般諸経費 22,323 千円	
給料	4,317	国庫補助事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費	
手当等	1,994	1 管きょ整備事業費 18,808 千円	
法定福利費	353	(1) 人件費 6,664 千円	
工事請負費	12,144	ア 職員 1人 6,664 千円	
		(2) 工事請負費 12,144 千円	
		ア 下水道管きょ布設工事費	
給料	13,111	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費	
手当等	7,508	1 起債対象事業費 248,240 千円	

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 増 較 減
	千円	千円	千円
5 農業集落排水処理施設単独整備事業費	8,470	9,182	△ 712
6 受益者負担金徴収業務費	52,347	50,233	2,114

各 目 明 細			
節	金額	附	記
法定福利費	千円 4,130	(1) 人件費	24,749 千円
旅費	33	ア 職員 3人	24,749 千円
備消品費	528	(2) 工事請負費	216,451 千円
燃料費	229	ア 下水道管きょ布設工事費	
通信運搬費	12	イ 取付管設置工事費	
賃借料	26	ウ 下水道施設改築工事費	
修繕費	174	(3) 上水道管移設ほか補償金	7,040 千円
工事請負費	216,451	2 起債対象外事業費	1,025 千円
補償金	7,040	(1) 一般諸経費	1,025 千円
保険料	18		
雑支出	5		
工事請負費	8,470	単独事業で施行する農業集落排水事業費	
		1 起債対象事業費	8,470 千円
		(1) 工事請負費	8,470 千円
		ア 農業集落排水管きょ改築工事費	
給料	5,768	受益者負担金徴収業務に要する経費	
手当等	2,654	1 人件費	9,995 千円
法定福利費	1,573	(1) 会計年度任用職員 1人	3,252 千円
旅費	155	(2) 職員 1人	6,743 千円
備消品費	174	2 受益者負担金徴収業務ほか負担金	25,266 千円
印刷製本費	304	3 受益者負担金納期前納付報奨金	14,412 千円
通信運搬費	201	4 貸倒引当金繰入額	1,201 千円
手数料	122	5 受益者負担金返還金	500 千円

款項目	本年度額	前年度額	比増較減
	千円	千円	千円
7 改良費	210,520	325,666	△ 115,146
8 固定資産購入費	17,212	11,562	5,650
9 リース債務支払額	631	-	631
2 コンセッション整備事業費	2,678,257	2,399,850	278,407
1 コンセッション整備事業費	2,678,257	2,399,850	278,407
3 企業債償還金	11,043,844	11,328,252	△ 284,408
1 企業債償還金	11,043,844	11,328,252	△ 284,408
計	20,636,484	20,610,329	26,155

各 目		明 細
節	金 額	附 記
賃借料	千円 17	6 一般諸経費 973 千円
負担金	25, 266	
報償費	14, 412	
貸倒引当金繰入額	1, 201	
受益者負担金返還金	500	
工事請負費	210, 520	下水道管きょ改良工事等に要する経費 1 下水道管きょほか改良工事費 210, 520 千円
工事請負費	1, 067	メーター購入等に要する経費 1 メーター取付工事費 1, 067 千円
負担金	1, 275	2 メーター取替業務負担金 1, 275 千円
メーター購入費	6, 032	3 メーター購入費 6, 032 千円
備品費	8, 838	4 事業用備品購入費 8, 838 千円
リース債務支払額	631	リース資産に係る債務支払額
コンセッション整備事業費	2, 678, 257	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る整備事業費
企業債償還金	11, 043, 844	既往債に対する償還元金

この冊子は再生紙を使用しています。